運用状況の振り返りと今後の見通し

本レポートの内容

- ✓ 2023年初来の基準価額動向について
- ✓ 2023年初来の銘柄別寄与度分析
- ✓ 今後の見通し

2023年初来の基準価額動向について

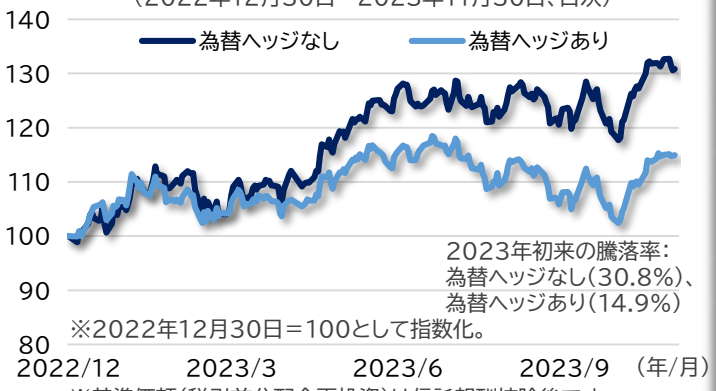
ハイテク株の上昇等を背景に、当ファンドの基準価額は上昇

インフレや米国長期金利の上昇、イスラエルとイスラム組織ハマスの衝突による中東情勢の悪化等を背景に、不安定な市場環境が続く中、宇宙関連企業の株式に投資を行う当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資、以下同じ）は2023年初来、「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」ともに上昇しました。

2023年は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ継続への懸念が後退したことや、良好な米経済指標を受け、景気後退への懸念が低下したこと等を背景に、当ファンドの基準価額は7月下旬頃まで概ね堅調に推移しました。その後は、米国債の格下げや、米国で2024年以降も相対的に高い金利水準が長期化するとの懸念が強まったことなどを背景に、当ファンドの基準価額は、10月下旬頃まで下落する場面がありましたが、足元ではFRBの利上げ終了観測が広まり、米国長期金利が低下したことで、基準価額は上昇に転じました。

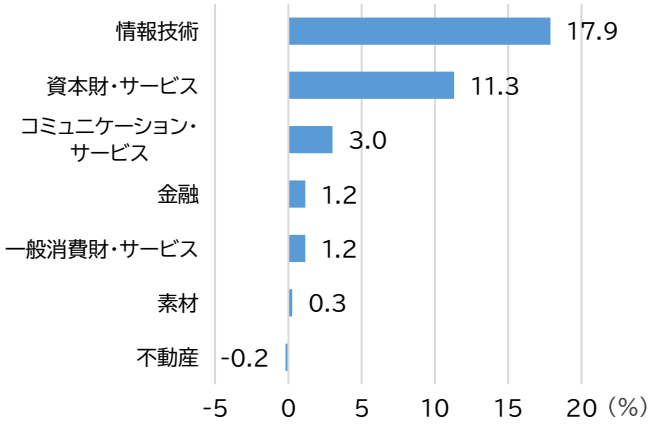
こうした環境下、革新的な技術と将来の成長性に対する強い期待感等を背景に、ハイテク株の上昇が世界で勢いづき、保有する宇宙関連株式も上昇する銘柄が多くみられました。セクター別では、ITサービスやソフトウェア関連企業の株価の上昇等により、情報技術セクターがパフォーマンスに最も大きく寄与した他、宇宙関連事業を手掛ける資本財・サービスの銘柄も基準価額の上昇に寄与しました。

基準価額（税引前分配金再投資）の推移
（2022年12月30日～2023年11月30日、日次）



※基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後です。
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

セクター別パフォーマンス寄与度
（2022年12月30日～2023年11月30日、円ベース）



・当ファンドは、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドが宇宙関連企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています*。セクター別パフォーマンス寄与度は、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の基準価額騰落率に対する寄与度（円ベース）に基づきます。寄与度は、同マザーファンドが保有する各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いを、ブルームバーグが算出したものです。よって実際の当ファンドのパフォーマンスとは異なります。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
*ファンドの仕組み等については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
・2023年初来の騰落率は税引前分配金再投資ベースの基準価額騰落率です。
※セクターはGICS（世界産業分類基準）セクター分類です。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

銘柄別寄与度分析(期間:2022年12月30日～2023年11月30日)

寄与度上位5銘柄

- 将来の収益成長期待等を背景に、ハイテク株が上昇する中、決算で市場予想を上回る業績を発表した銘柄等が基準価額にプラスに寄与しました。
- 宇宙関連アプリケーション・ソフトウェア・プラットフォームを開発するパランティア・テクノロジーズは事前予想を上回る決算を発表したことなどが好感され上昇し、寄与度上位銘柄(1位)となりました。また、日本電気は、国内向けのITサービスが牽引し、会社が従来示していた業績予想を上回る決算を発表したことなどから、株価が上昇し、寄与度上位銘柄(2位)となりました。

	銘柄名	セクター	寄与度	銘柄概要
1	パランティア・テクノロジーズ	情報技術	5.0%	米軍、国防総省、FBI(連邦捜査局)等の機関及び大企業向けにビッグデータ分析・解析を行っているデータ分析企業。
2	日本電気	情報技術	2.8%	情報技術サービス会社。コンピューター、通信機器、ITサービスを幅広く提供。
3	シノプシス	情報技術	1.9%	集積回路(IC)の設計・テストに使う回路自動設計(EDA)ソフトウェアを提供している企業。
4	エヌビディア	情報技術	1.8%	3次元(3D)グラフィックスプロセッサーと関連ソフトウエアの設計・開発・販売会社。
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	1.8%	ソーシャルテクノロジー企業。人々が繋がり、コミュニティを発見し、ビジネスを成長させるためのテクノロジーを構築。

寄与度下位5銘柄

- 寄与度下位5銘柄では、配備中の衛星の不具合や決算で市場予想を下回る業績を発表した銘柄等が基準価額にマイナスに寄与しました。
- 配備中の衛星が不具合を起こし、衛星の性能に影響を与える可能性があるとのニュースを受け株価が下落した米国の通信衛星サービス会社のビアサットや、満期の延長や金利の引き下げに伴う借り換え関連のコストが一部負担となり、事前予想を下回る決算を発表したグローバル衛星通信会社のイリジウム・コミュニケーションズなどの銘柄が下落して基準価額にマイナスに寄与しました。

	銘柄名	セクター	寄与度	銘柄概要
1	ビアサット	情報技術	-0.8%	通信衛星サービス会社。ブロードバンドデジタル衛星通信機器やワイヤレスネットワークサービスなどを手掛ける。
2	スピレント・コミュニケーションズ	情報技術	-0.4%	電子ソリューション会社。通信および医療セクターを含むテクノロジー業界向けにソリューションを提供。
3	イリジウム・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	-0.4%	軌道上の人工衛星のネットワークを通じて世界中で移動体衛星通信サービスを手掛ける企業。
4	エコスター	コミュニケーション・サービス	-0.3%	衛星通信インフラ会社。メディア、米国政府・軍事機関等向けに衛星ブロードバンド通信ソリューションを提供。
5	プラネット・ラボ	資本財・サービス	-0.3%	米国の民間地球観測会社。地球観測の衛星群を設計、構築、運用し、軌道上で200以上の衛星カメラを運用。

出所:ブルームバーグ

・当ファンドは、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドが宇宙関連企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています*。銘柄別寄与度は、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の基準価額騰落率に対する寄与度(円ベース)に基づきます。寄与度は、同マザーファンドが保有する各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いを、ブルームバーグが算出したものです。よって実際の当ファンドのパフォーマンスとは異なります。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

*ファンドの仕組み等については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
※上記記載の個別銘柄の保有期間は銘柄別寄与度分析の期間と異なります。
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

寄与度上位銘柄のご紹介

パランティア・テクノロジーズ(米国)

米軍、国防総省、FBI(連邦捜査局)、CIA(中央情報局)といった機関及び大企業向けにビッグデータの分析・解析を行っているデータ分析企業。同社は、2022年4月、スペースXのファルコン9ロケットで、はじめて同社のエッジAI技術*を搭載した衛星を宇宙に打ち上げました。

＊端末等に人工知能(AI)を搭載し、集積・生成されたデータを処理する技術

注目ポイント

同社のソフトウェアは顧客のデータ分析・課題解決を支援。データ分析サービスは引き続き需要拡大が見込まれる中、人工知能(AI)搭載のデータ分析プラットフォームの利用者が増加しつつあり、今後宇宙にAIを展開し、市場をけん引することが期待される。

株価・売上高の推移

株価:2020年9月30日(上場日)～2023年11月30日、日次
売上高:2020年度～2022年度、年度(12月決算)

「メタ・コンステレーション」
AIを宇宙空間にまで広げ衛星コンステレーション*を最大活用して、膨大なデータを瞬時に解析し、地上の意思決定を支援

＊複数(多いものでは数千・数万機)の人工衛星を連携させて一体的に運用するシステムのこと

※写真はイメージです。

出所:ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成
※記載銘柄は、2023年11月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。
※スペースXは2023年11月末時点で未上場です。

日本電気(日本)

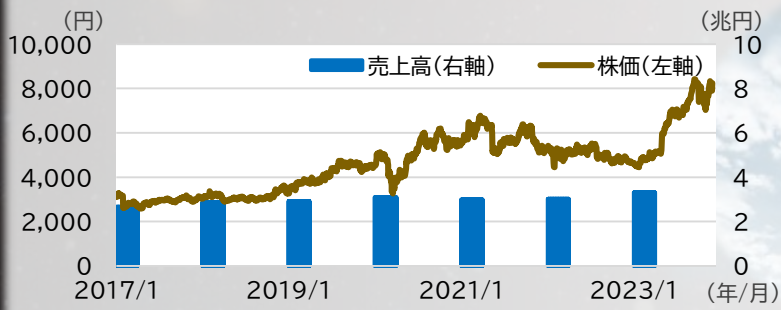
情報技術サービス会社。コンピューター、通信機器、ITサービスを幅広く提供しています。同社の宇宙事業では、半世紀以上にわたって、世界の約300機の衛星に、約8,000台の機器を供給しています。

注目ポイント

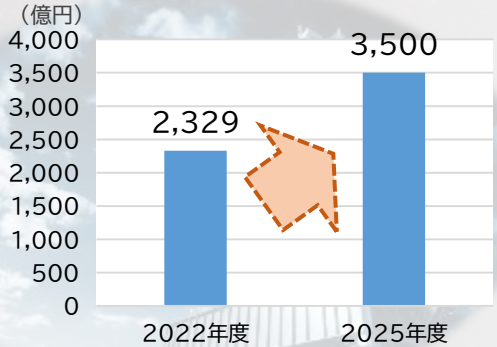
日本の宇宙開発のリーディングカンパニーとして、様々な分野(通信、放送、地球観測、天文観測、技術試験、惑星間探査)において約80機の衛星開発・製造に関わり、衛星画像販売や解析、衛星運用・維持管理サービスなどの宇宙利用サービス事業の成長が期待される。

株価・売上高の推移

株価:2017年1月2日～2023年11月30日、日次
売上高:2016年度～2022年度、年度(3月決算)



「航空宇宙・防衛(ANS)事業の売上目標」
防衛力整備計画や宇宙基本計画の注力分野を中心に、事業を拡大



出所:ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成
※記載銘柄は、2023年11月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通し

当ファンドでは、現在および将来のメガトレンドを捉えるなど、ファンダメンタルズ（業績や財務状況等）に基づいた銘柄選択を継続

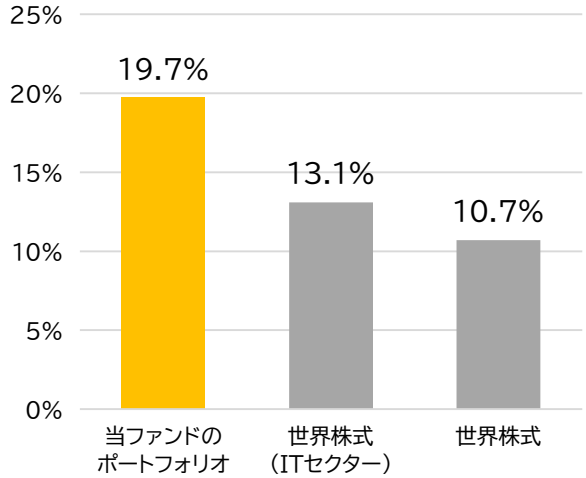
- 足もと、世界経済の成長鈍化懸念や地政学リスクが高まっていますが、今後米国では、米国の利上げサイクルが終わりに近づいている中、ソフトランディング・シナリオが達成されると考えています。
- 2022年の世界の宇宙ビジネスの市場規模は、商業利用の拡大や宇宙関連予算の増加により5,460億米ドル*1（約80兆円*2、前年比+8%）に達しました。2022年のロケット打ち上げ回数（178回*3）は過去最高を記録しましたが、2023年は昨年を上回るペースで進捗しており、宇宙ビジネスの拡大を象徴する動きとなっています。また、10月に世界90ヵ国以上で開催されたワールドスペースウィークでは、「宇宙と起業」をテーマに宇宙産業における民間企業の重要性の高まりが示されました。人工衛星の打ち上げ費用の低下や小型化、通信データ量の拡大、国家の安全や防衛の必要性の増大等を背景に、世界の宇宙ビジネスは、様々な産業、地域、ビジネスにまたがってさらに拡大していくと予想しています。

  ＊1 Space Foundation（宇宙財団）による試算 ＊2 1米ドル=147.07円（2023年11月末時点）で円換算
  ＊3 内閣府による数値。打上げ数は成功のみをカウント

- 当ファンドでは、現在および将来のメガトレンド（打ち上げコストの低下、地理空間インテリジェンス、超ビッグデータ等）を捉えるボトムアップの銘柄選択を行うことにより、優れた投資パフォーマンスを達成することができると考えています。引き続き、ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービスなどの宇宙投資の中核分野だけでなく、宇宙ビジネスの新しいテーマ（衛星インターネット、宇宙資源開発、宇宙旅行等）において、中長期的に業績の伸びが期待できる成長ストーリーの発掘に努め、リサーチによる銘柄選択を通じ長期的なパフォーマンス向上を目指します。

一株当たり利益（EPS）成長率の比較

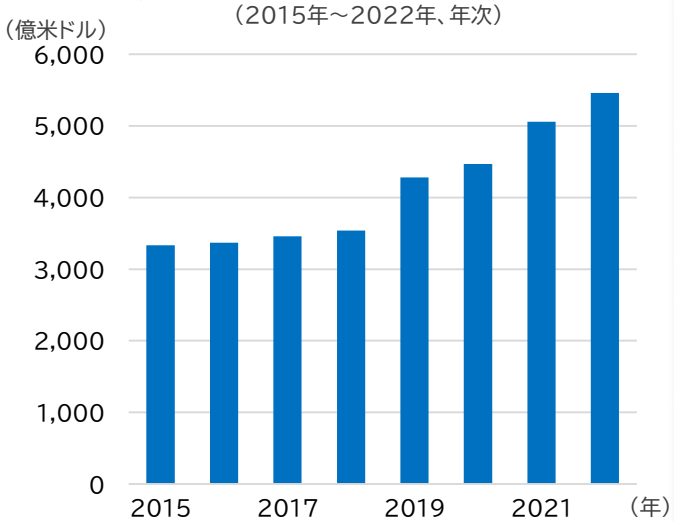
（今後3-5年の予想成長率（年率）、2023年10月末時点）



出所：ヴォヤIM、FactSetのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成
※当ファンドのポートフォリオ：「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄をもとに算出。世界株式（ITセクター）：MSCI ACWI指数の情報技術セクター、世界株式：MSCI ACWI指数
※上記数値は、各企業の市場コンセンサス予想を基に作成

世界の宇宙ビジネスの市場規模（売上高）

（2015年～2022年、年次）



出所：SIA、Morgan Stanley Research、Thomson Reuters、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

（ご参考）世界では、宇宙ビジネスは成長市場として注目

世界では、月への到達を目指す勢いが高まる

米国の月面探査プログラム「アルテミス計画」をはじめ、最近では、インドが世界4ヵ国目となる無人探査機の月面着陸に成功するなど、世界では月やその他の宇宙空間への到達を目指す勢いが高まっています。月には豊富な水資源が存在すると見られており、世界各国は月の水資源やその他資源の商業的価値に着目し、技術開発競争を繰り広げています。月は宇宙開発の拠点になると目されており、今後、企業進出が加速し、月面ビジネス（貨物輸送や水資源開発等）の市場規模は拡大すると見込まれています。

月面着陸を成功させた国

米国	1969年7月、米国の宇宙船「アポロ11号」が、人類史上初の月面着陸に成功した。この時を含めて米国は計6回にわたって有人月面着陸を成功させた。
旧ソビエト連邦/ロシア	1966年に無人月探査機「ルナ9号」が世界初の月面軟着陸に成功し、ルナ16号（1970）、20号（1972）等は、月面のレゴリスの土壌を地球に持ち帰ることに成功した。2023年8月11日に打ち上げた無人月探査機「ルナ25号」が軌道を外れ、月面に衝突したとみられ、月の 南極付近への軟着陸計画は失敗となった。
中国	無人探査機「嫦娥（じょうが）5号」は2020年11月24日に打ち上げられ、月面着陸に成功し、2020年12月17日に月面の岩石や土壌を乗せて地球に帰還した。
インド	無人月面探査機「チャンドラヤーン3号」が2023年8月23日、月への着陸に成功した。月の南極付近への着陸の成功は世界で初めてとなった。

※写真はイメージです。

出所：各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

加速的に発展を遂げる衛星通信サービス

- スペースXの衛星インターネット事業「Starlink」を筆頭に、世界では衛星通信サービスが拡大しています。スペースXは、現在60ヵ国以上に「Starlink」を提供しており、世界の「Starlink」の利用者数は、200万人を超えたと発表されています（2023年9月23日時点）。日本でもKDDIが、スペースXとの業務提携を通じて「Starlink」を提供し、日本における「Starlink」の事業展開を加速しています。
- スペースXの他、Eutelsat Groupは約630基の衛星を配備して衛星通信サービスを提供しています。また、Amazon.comは、衛星通信サービス「Project Kuiper」開始に向けて取り組んでおり、10月に衛星の初回打ち上げを行っています。今後、世界で衛星通信サービスの本格的な普及が期待されます。

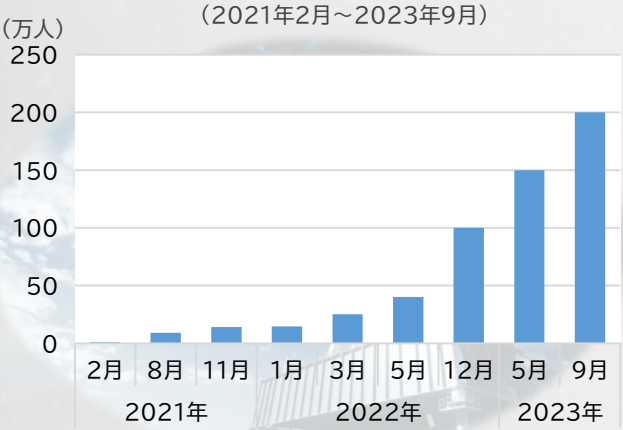
主な通信衛星コンステレーション事業者

	事業者	サービス名	衛星数（基）	軌道高度（km）
提供中	スペースX（米）	Starlink	約4,900	約550km
	Eutelsat Group（仏/英）	Eutelsat OneWeb	約630	1,200km
	Iridium Communications（米）	Iridium	66	780km
計画中	中国衛星網絡集団（中）	Guowang（国網）	12,992	500-1,145km
	Amazon.com（米）	Project Kuiper	3,236	590-630km

出所：各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

Starlinkの利用者数

（2021年2月～2023年9月）



出所：各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

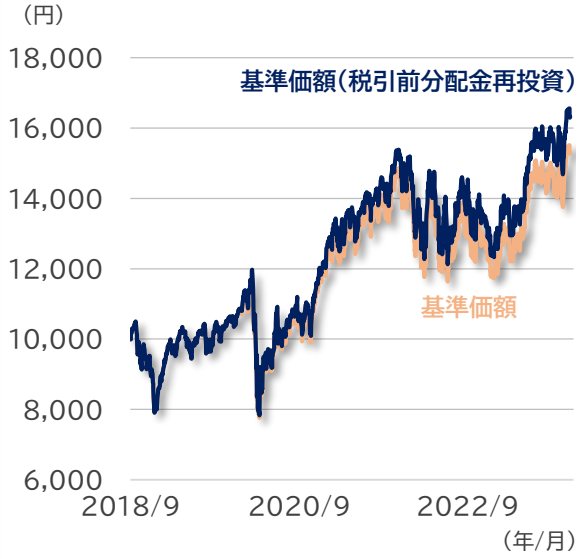
※上記に記載の企業は、スペースXと中国衛星網絡集団以外、2023年11月末時点で上場しています。
また、Amazon.com、KDDI以外、2023年11月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の基準価額とポートフォリオ概要

設定来の基準価額の推移

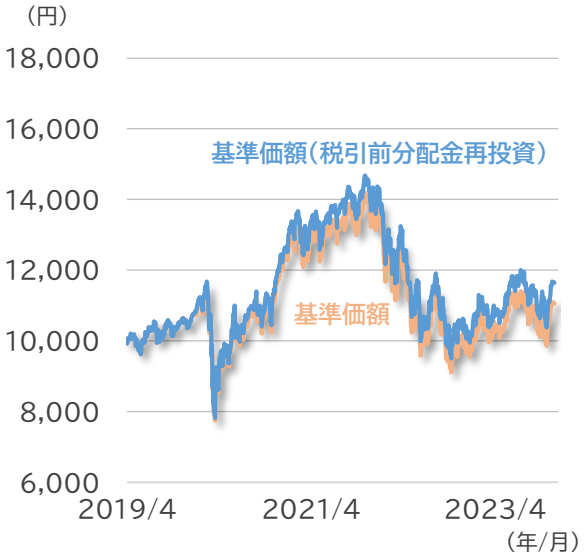
為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2023年11月30日、日次



為替ヘッジあり

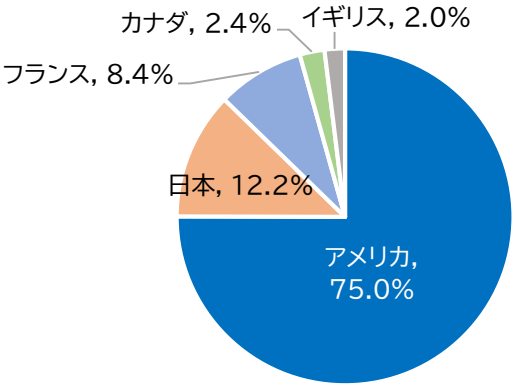
2019年4月9日(設定日)～2023年11月30日、日次



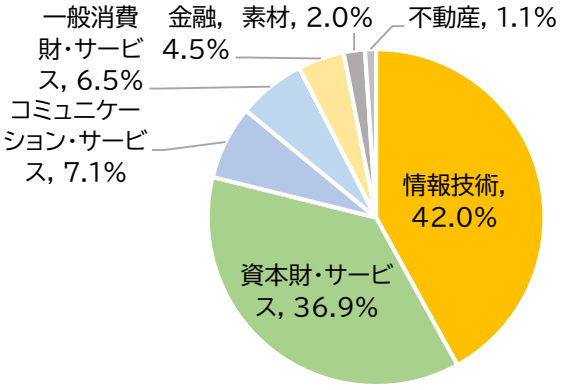
※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

ポートフォリオ概要

国・地域別構成比
(2023年11月末時点)



セクター別構成比
(2023年11月末時点)



組入上位10銘柄(2023年11月末時点)

【組入銘柄数:49銘柄】

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	シノプシス	アメリカ	情報技術	3.8%
2	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	3.3%
3	エアバス	フランス	資本財・サービス	3.1%
4	ロケット・ラボ USA	アメリカ	資本財・サービス	3.1%
5	アルテアエンジニアリング	アメリカ	情報技術	2.9%
6	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	2.9%
7	CACIインターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	2.7%
8	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	2.7%
9	エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.4%
10	サフラン	フランス	資本財・サービス	2.4%

※ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドのポートフォリオ概要を記載しています。
※比率は、短期金融資産等を除いた株式部分に対する比率です。セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1	日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
2	銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
3	宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
4	「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。 為替ヘッジなし　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 為替ヘッジあり　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は預貯金や保険と異なります。
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　　・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2044年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年１月１日以降は一定の条件を満たした場合に「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、2024年１月１日以降の「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、年率1.8425%（税抜1.675%）をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	ヘッジなし	ヘッジあり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用　お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

https://www.tokiomarineam.co.jp
サービスデスク　0120-712-016
※営業日の9時～17時

商 号 等 ：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第361号
加入協会 ：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用した市場指数について
■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。